財務諸表に対する注記

1　継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2　重要な会計方針

⑴　固定資産の減価償却の方法

①什器備品

定額法による。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却による。

②ソフトウェア

定額法による。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却による。

⑵　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3　会計方針の変更

該当なし。

4　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小　　計	0	0	0	0
特定資産				
公益充実資金				
登記基準点維持管理事業	20,219,946	0	2,950,095	17,269,851
ソフトウェア整備	31,500,000	6,500,000	0	38,000,000
小　　計	51,719,946	6,500,000	2,950,095	55,269,851
合　　計	51,719,946	6,500,000	2,950,095	55,269,851

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
小　　計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
公益充実資金				
登記基準点維持管理事業	17,269,851	(0)	(17,269,851)	(0)
ソフトウェア整備	38,000,000	(0)	(38,000,000)	(0)
小　　計	55,269,851	(0)	(55,269,851)	(0)
合　　計	55,269,851	(0)	(55,269,851)	(0)

6　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,700,816	1,664,880	35,936
ソフトウェア	2,123,000	1,163,433	959,567
合　　計	3,823,816	2,828,313	995,503

7　関連当事者との取引の内容

該当なし。

8　重要な後発事象

該当なし。

9　その他

業務処理費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

費　　目	金　　額
公共嘱託事業費	918,896,586
成果品検査事務費	4,218,400
登記基準点事業費	3,121,580
登記基準点検査事務費	769,143
外注費	273,515
地図作成事業交通費	2,235,805
合　　計	929,515,029